

民間企業による国土強靱化への ESG 投資の検討

神戸大学

学生会員 ○野村拓馬

神戸大学都市安全研究センター フェロー会員 飯塚 敦

1. 研究背景及び目的

これまでの我が国では、国家が主導し防災に取り組んできたが、少子高齢化による税収減が予想されるこれからの時代、国家に任せきりの防災では来る大災害には太刀打ちできない。そこで本研究では、ESG 投資により SDGs を達成する図式を利用し、「民による国土強靱化」を実現する防災投資スキームの構築を目的として検討を行った。

2. SDGs と ESG 投資・防災投資スキーム構築のための問題点

SDGs とは、社会・経済・環境の観点から世界の直面する課題を示した国際目標であり、ESG 投資とは、環境・社会・企業統治の観点から組織の将来性を分析し、投資先を選別する投資方法である。持続可能な社会を目指すという点でこの2つには整合性がある。しかし、現状の ESG 投資を行う際の判断基準は気候問題に偏っており、地震災害対策をうまく評価できないため、ESG 投資を利用して SDGs を達成する仕組みを防災投資スキームとするには、気候問題同様、地震対策も重要だといえるデータの提示と、企業の災害対策を評価できる体制を整える必要がある。

3. 地震災害対策の重要性

世界全体において、地震・津波被害が災害被害全体に占める割合は、経済被害では 23%、人命被害では 56% と大きい。また、人々の経済活動に支障をきたすことによる間接被害が、被災地での直接被害と同規模で発生することもあり、グローバルに事業を展開する全ての組織が潜在的リスクについて考えておく必要がある²⁾。加えて地震対策の重要性を示すものとして、1980~2014 年に起こった世界の十大自然災害について、どの地震被害に対しても、地震保険の保険金支払額の割合は 40% に満たず、日本においては 20% にも満たないというデータがある²⁾。原因は地震被害の巨額性であり、約 8.6 兆円の規模である日本の損害保険市場では何十兆円以上の被害がでる地震災害に対応することは到底できない。地震保険の引き受けは操業リスクとなるため保険会社も慎重にならざるを得ず、加入できても補償される事象や金額が限定されることもある³⁾。地震保険に加入することは大切であるが、リスクヘッジによる対策の限界を認識し、より実質的な企業自身のレジリエンス強化に努めることが重要になる。

4. 防災投資スキームの構築のための検討と自然災害関連情報開示

企業が投資判断を行う基準の一つに、ESG レーティングがある。企業の開示情報を基に、ESG 格付け機関が企業の ESG 活動を比較評価している有用なツールである。しかし、Sustainability Institute による調査によると、評価の高い ESG レーティングにはカバレッジが広く、評価プロセスの透明性の高いという特徴がみられたことから、投資判断に必要なのはレーティングの過程や評価の材料となる企業の開示情報であることが分かった⁴⁾。この結果から、企業の防災・減災の取り組みを投資判断に反映するには、企業の開示情報を充実させる必要があると考え、企業の自然災害関連情報の統一的な開示の推進を目的とするガイドラインを試作してみることにした。

5. 自然災害関連情報開示のガイドライン

災害発生時の物理的リスク及び移行リスクと自然災害関連機会について考えられるものを、それらが組織に与える財務的影響と併せて表 5.1 に列挙した。また、表 5.2 には、組織が開示すべき情報について 4 つの提言をもって例示した。移行リスクは、人々に自然災害への理解が浸透し、防災意識が高まることで発生するリスクとしている。

キーワード：国土強靱化 ESG 投資 防災投資スキーム 自然災害関連情報開示

連絡先：〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1 飯塚研究室 TEL 078-803-6602

表-5.1 自然災害リスク・機会とそれらが組織に与える財務的影響

リスク・機会の種別	自然災害リスク・機会	潜在的な財務的影響
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の被害 企業の拠点への被害 人的資産を含む保有資産への被害 経済的な被害 サプライチェーン、提携企業への被害による障害 社会全体にダメージが及ぶことによる事業・サービスへの影響 ライフライン・交通施設への被害による影響 	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産へのダメージによる償却・除却 製造拠点の被災による製造能力の低下による収入減 従業員への被害に起因する生産性の低下による収入減 被害に対応するための操業コストの増大 社会へのダメージによる、顧客の減少・販売量の低下からの収入減
防災社会への移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 政策変化のリスク 既存の法律の改正 防災関連の新たな法律・制度の整備 訴訟の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 保険料の増加などによる操業コストの増加 現有資産価値の減損、償却・除却 法制度対応のための投入コストの増大 罰金、裁判の結果によるコストの増大
	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新に伴うリスク 技術競争における敗北 新規技術への投資の失敗 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発のための先行投入コストの発生 製品・サービスの需要の変化による収入減 新製品・技術の採用のための先行投入コスト 現有資産の償却・除却
	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場におけるリスク 高リスクを保有する企業の資本調達難化 	<ul style="list-style-type: none"> 高リスクを保有する企業への投資の減少 高リスクを保有する企業からの投資金の引き上げ 高リスクを保有する企業への保険料の増大、または保険提供可能性の低下
	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク 消費者の行動変化 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産、精密機器などの災害の影響を特に受けやすい製品やサービスの需要変化による収入減
自然災害関連機会	<ul style="list-style-type: none"> 評判リスク ステークホルダーの不安増大 人的資本確保の難化 	<ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスの需要の変化による収入減 事業認可取得の難化・遅延によるコストの増大 人的資本確保の難化による採用コストの増大及び業務効率性の低下
	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連の新技術・新製品の開発 災害リスク評価および管理全般を請け負うサービスの展開 重要データのバックアップサービスの展開 防災・減災による企業価値の向上 リスク定量化手法の開発 防災・減災ノウハウの輸出 	<ul style="list-style-type: none"> 新技術や新製品の販売による収入の発生 耐震化・防火などによる(固定)資産価値の上昇 サプライチェーンのレジリエンス強化による様々な条件下での操業能力の向上に伴う収入安定化 コンサルタントやバックアップサービスなどの新事業展開による収入の増大 企業価値の向上による投資金額の増大 組織のレジリエンスの上昇による製品受注や新規案件受注及び業務提携の増加による収入の増大 ノウハウの輸出による収入の発生

表-5.2 自然災害関連財務情報開示に関する4つの提言

	ガバナンス	リスク管理	戦略	指標と目標
提言	自然災害リスク、機会を評価、管理するガバナンス体制を開示する。自然災害リスクを管理する部署が設置されているか、経営者がどのように関わっているかについて、また取締役会による監視体制について説明する。	自然災害に関して、企業が把握しているリスクと事業へのインパクト、そのリスクの管理について説明する。また、それを識別、評価するプロセスについて説明する。	現在の中長期成長戦略における自然災害関連リスクおよび機会を説明する。また、それらによって成長戦略にどのような影響があるかを説明する。想定される各自然災害シナリオの中で、リスクと機会を踏まえてどのように中長期成長戦略を立てるかを説明する。	自然災害リスクを評価、管理する上で使用する指標や目標について説明が必要なものについては開示、説明する。また、その達成度について説明する。
ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害リスクを管理する部署とその役割・責任、管理方針・プロセスが明確化されているか。 ほかのリスク管理部署との統合・連携はできているか。 取締役会及びその委員会がどのように自然災害リスク管理部署を管理しているか。 経営者がどのように自然災害リスクおよび機会を認識しているか。 経営者の自然災害リスクおよび機会に対するコミットメントはどのようなものか。 全社的にBCP等の防災に関する自社の方針がいきわたる仕組みはどのようなものがあるか。 ステークホルダーに向けて情報開示をする仕組みはどのようなものがあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 短期・中期・長期それぞれで見た事業・戦略への自然災害リスク・機会にはどのようなものがあるか。 それらのリスク・機会が現在の事業計画に与える財務的インパクトはどれほどか。 それらのリスク・機会を踏まえた対応策はどのようなものか、コストを踏まえて考えられているか。 対応するリスクおよび機会の優先順位とその根拠はどのようなものか。 これらを踏まえ、現在の事業計画はどのように変化するか。 	<ul style="list-style-type: none"> 短期・中期・長期それぞれで見た事業・戦略への自然災害リスク・機会にはどのようなものがあるか。 それらのリスク・機会が現在の事業計画に与える財務的インパクトはどれほどか。 それらのリスク・機会を踏まえた対応策はどのようなものか、コストを踏まえて考えられているか。 対応するリスクおよび機会の優先順位とその根拠はどのようなものか。 これらを踏まえ、現在の事業計画はどのように変化するか。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスク・機会を測定・管理するために用いる指標はどのようなものか。 指標の算定に用いた方法はどんなものか。 企業が災害対策として達成しようとする数値目標はあるか。 用いる数値目標に対する現状の達成度はどれくらいか。

また、災害が将来的に企業に与える影響を分析するツールとして、シナリオ分析についても紹介した。なお、ガイドラインの試作にあたってはTCFDの提言⁹⁾を参考にしている。ガイドライン作成にあたっての課題としては、自然災害が組織に与える影響を定量化できる技術を開発し、シナリオ分析に利用できる実現性の高い統一的なシナリオを作成することが挙げられる。また、移行リスク及び機会に関しては不確実性が高く、統一性の高いシナリオを作成することが困難であるため、シナリオ策定に有益な将来パラメータの充実を行うことが課題となるだろう。

参考文献

- 1) Pascaline Wallemacq : Rowena House, ECONOMIC LOSSES, POVERTY & DISASTERS, pp.9-10, 2018
- 2) 激甚化する大規模自然災害に係るリスクファイナンス検討会：第1回資料
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/gekijin/dai1kai/pdf/shiry02.pdf>
- 3) 石井隆, 最後のリスク引受人 2 日本経済安全保障の切り札 巨大自然災害と再保険, pp.112-114, 保険毎日新聞社, 2013
- 4) SustainAbility, Rate the Raters 2020 : Investor Survey and Interview Results, pp.33-35, 2020
- 5) 気候関連財務情報開示タスクフォース, Final Report: Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures, 2017